

会社名 アスクル株式会社  
 コード番号 2678  
 (URL http://www.askul.co.jp/)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 岩田 彰一郎

問い合わせ先 責任者役職名 財務IR ネットワークリーダー  
 氏名 前田 克己

TEL (03) 3522 - 8608

決算取締役会開催日 平成 15年 7月 9日

親会社名 プラス株式会社 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 46.5%

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年5月期の連結業績（平成14年5月21日～平成15年5月20日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年5月期	108,550	( - )	5,153	( - )	5,160	( - )
14年5月期	-	( - )	-	( - )	-	( - )

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年5月期	2,499 ( - )	117 84	115 58	18.9	13.9	4.8
14年5月期	- ( - )	-	-	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 15年5月期 - 百万円 14年5月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 15年5月期 21,210,320株 14年5月期 - 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 連結財務諸表は当事業年度より作成しております。従って、14年5月期並びに対前期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年5月期	38,700	14,338	37.0	670 35
14年5月期	-	-	-	-

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 15年5月期 21,389,000株 14年5月期 - 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年5月期	1,160	2,197	203	11,185
14年5月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 16年5月期の連結業績予想（平成15年5月21日～平成16年5月20日）

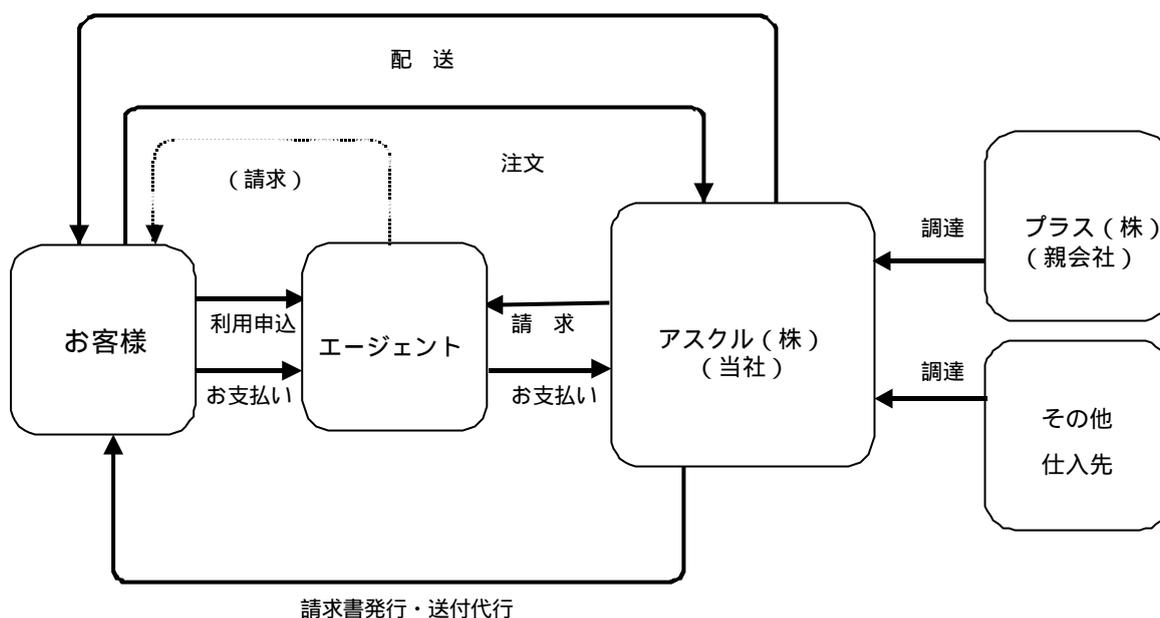
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	60,000	2,110	1,030
通期	121,000	5,600	2,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円57銭

実際の業績は、当社を取り巻く経済環境、市場動向の変動等様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

企業集団および事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 当社は、親会社かつ主要仕入先（平成15年5月現在、仕入比率9.8%）であるプラス株式会社を中核とするプラスグループに属しております。  
プラスグループは、プラス株式会社、当社、ジョイントテックス株式会社、ビズネット株式会社他22社によって構成され、オフィス関連製商品の製造・販売およびサービスの提供に関連する事業を行っております。  
その中で、当社は通販事業を行っております。
2. 当社は、平成14年11月に新たな電子調達システムを利用した企業購買の変化に対応するノウハウの蓄積を目的に100%子会社としてASKUL e-Pro Service株式会社（和文商号 アスクル・イープロ サービス株式会社）を設立いたしました。

## 関係会社の状況

### (1) 親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	
				所有割合	被所有割合	役員の兼務等	事業上の関係
プラス株式会社	東京都文京区	千円 1,321,300	文具・オフィス家具等の製造・販売	- %	46.5 %	なし	商品の仕入他

### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容	
				所有割合	被所有割合	役員の兼務等	事業上の関係
ASKUL e-Pro Service株式会社	東京都江東区	千円 80,000	アスクルシステムのイープロキユアメントモデルの営業代行	100.0 %	- %	あり(注)	営業代行他

(注) 代表取締役 小河原 茂  
 (アスクル株式会社 プロキユアメント・ソリューション ネットワークリーダー)  
 取締役 岩田 彰一郎  
 (アスクル株式会社 代表取締役社長)  
 取締役 梶川 伸一  
 (アスクル株式会社 プロキユアメント・ソリューション ビジネスリーダー)  
 監査役 前田 克己  
 (アスクル株式会社 財務IR ネットワークリーダー)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

アスクル株式会社は、「お客様のために進化するアスクル」を経営理念とし、オフィスに必要なものやサービスを「明日お届けする」、オフィストータルサポートサービスの実現を目指しております。平成5年の事業開始以来、オフィス用品デリバリーサービス事業のパイオニアとして市場の開拓に努めてまいりました。現在では、OA・PC用品、事務用品、オフィス生活用品、オフィス家具等の商品の他、封筒・名刺等のプリント、名入れサービス等を中心とする加工サービスも行っており、オフィスの必需品をお届けする「ワンストップショッピング」をサポートしております。年2回発刊のアスクルカタログやインターネット等を通じて、商品・サービスをご案内しております。

今後とも、株主の皆様やお客様のご期待にお応えできるよう、「オフィストータルサポートサービス」としてさらなる「価値創造」を実現してまいります。株主をはじめとする投資家の皆様のご期待にお応えできるよう、継続的な高い経営成果の実現に努め、企業価値の最大化を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主重視の経営を志しておりますが、事業の拡大を継続している現段階では、キャッシュ・フローを重視し、基本的には内部留保を優先させる方針であります。

当期は、予定しております普通配当、1株につき5円に加え、売上高1000億円達成記念配当として、1株につき5円を定時株主総会に付議することにしております。

内部留保資金につきましては、事業成長の基盤となる情報システム等の設備投資資金に主として充当し、株主の皆様のご期待にお応えできるよう、企業価値の向上に努める所存であります。

### (3) 目標とする経営指標

事業本来の収益性を重視するということで売上高営業利益率の向上に努めております。中長期的な目標として、売上高営業利益率は第1ステップとして5%、第2ステップとして7%を目指しております。これに加え、株主重視の経営という観点から企業価値を高めるため、中長期においてROEの向上を経営指標としたい考えであります。

### (4) 中長期的な経営戦略

オフィス用品の通販業界は新規チャンネルと位置付けられますが、競合会社の新規参入により競争は激化し、より優れたサービスがお客様に選ばれる優勝劣敗の時代に入ってきております。当社といたしましては、事業を先行させたことにより多数のお客様との間にリレーションを構築することができた点、物流インフラが整備され全国配送体制が整った点等の先行優位性を活かし、お客様のご要望を満たすオフィストータルサポートサービスをご提供することで、今まで以上にご支持いただけるよう邁進してまいります。

商品面におきましては、お客様の属性や購買動向を分析し、またサプライヤーとマーケティング情報等を共有化することにより、お客様のご要望を満たした低価格で魅力的なオリジナル商品をご提供することで、より充実したものにしてまいります。

近年、企業間取引に関しては、電子調達システムを利用した発注形態(e-Procurement)が急速に浸透しつつあります。お客様から、当社の電子調達システムを利用したいというご要望をいただくようになってまいりました。今後は、e-Procurementのシステムを強化して、幅広いお客様からのご要望にお応えできるよう努力してまいります。

当社では、今後お客様のご支持は、サービスをご提供できる企業に集中していくと考えております。オフィスの必需品を中心に品揃えをしている当社は、配送やお問い合わせ等お客様との接する機会が頻繁であり、日常発生するお客様対応サービスの品質維持、向上に努めてまいります。

・設備投資

引き続き、システム投資等の強化を行っていき、お客様情報のデータ構築、お客様の利便性を向上させ、お客様からのご支持をより強固なものにするためウェブ・サイトの増強を行う予定であります。

・環境の保全

環境の保全につきましては、企業としての取り組みおよび配慮、活動が必須となってきております。当社といたしましても、オフィスに大きなネットワークを有するという特徴を活かし、グリーン商品の提供等、循環型社会の形成に向けて活動してまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、緊迫した国際情勢が世界経済へ与える悪影響や、長期化する国内不況の影響から、景気の不透明感はますます強まるものと思われれます。また、ブロードバンドの急速な普及とITの進化がお客様の購買形態の変化をもたらすことも考えられ、お客様の商品や価格に対する厳しいご要望も強まることと予想されます。

このような厳しい環境のなか、当社といたしましては、お客様の求められる価値や利便性を追求してまいります。また、新たな電子調達システム(e-Procurement)を利用した企業購買の変化に対応するため、電子調達システムに関する様々なノウハウの蓄積を行うとともに、これまで蓄積したお客様のデータベースを活用した販売促進策や新規お客様の開拓を進め、引き続き成長戦略に、邁進してまいります。

商品におきましては、「SYNCHROMART(シンクロマート)」システムをより一層活用することで、サプライヤーとの情報共有を通じて協力関係を強化し、お客様のご要望にタイムリーに応え、より魅力的で価値ある商品をご提供してまいります。

システム面におきましては、当期のインターネット経由の受注比率が5月度において35%を超えることとなりました。インターネットをはじめとする通信関連の技術革新は、ますます加速されるものと考えられます。このような状況から勘案して、当社のインターネット経由の受注比率は、今後も上昇するような施策を展開してまいります。お客様の利便性を向上させ、お客様からのご支持をより強固なものにするためウェブ・サイト(アスクル・インターネットショップ)を改良してまいります。また、お客様からご注文いただいた商品がお客様のお手許まで確実にお届けできるように荷物の追跡ができるシステムの導入に向けて取り組んでまいります。

今後も成長戦略と併行して利益構造を強化するためにローコストオペレーションを推進し、業務改善に努めてまいります。

(6) 経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、社外取締役3名を選任し、当社の業務執行からは独立した視点を経営に取り込み、透明性の高い経営とその意思決定に努めております。特に、株主の皆様に対するアカウンタビリティを高めるため、取締役の報酬額を含む報酬制度全般については、取締役会の諮問機関として、社外取締役を中心とした報酬委員会を設置し、当該報酬委員会においてトータルな報酬制度の方針および個別の報酬額

案を決定しております。また、ストック・オプション制度を導入し、取締役および従業員に付与することにより、モチベーションの向上と経営への参画意識を高めております。

一方、当社監査役につきましては、3名全員が「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役に該当しております。常勤監査役2名と非常勤監査役1名により構成される監査役会により、会計監査および業務監査のいずれの機能も強化するよう努力してまいります。

当社の果たすべき社会的責任を認識し、コンプライアンス経営を徹底すると同時に、リスク管理の強化を目的として、各種リスクを未然に防止する社内体制システムを構築してまいりました。今後も引き続き、その強化を図る所存であります。

#### (7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社の親会社はプラス株式会社であり、当社の議決権の46.5%を保有しております。また、プラス株式会社は、事務用品やオフィス家具の主要な仕入先でもあり、その仕入額は全仕入額の9.8%（平成15年5月現在）であります。当社では仕入先の選定にあたりまして、メーカー数社のご提案の中から、品質・市場価格・納入条件等の総合的な観点より「お客様のご要望に最も合うもの」という基準で行っております。また、他のプラスグループとの取引関係につきましても公正・公平な取引を目指すという方針に変更はございません。

当社といたしましては、今後もお客様の視点に立ち、あらゆる面で当社のオリジナリティを追求し続けることにより、企業価値の向上に努める所存であります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当期の概況

当期におけるわが国経済は、回復への期待にもかかわらず、デフレ経済による景気低迷が続くなか、設備投資の抑制、個人消費の低迷傾向が続き、景気は依然として厳しいままで推移いたしました。

当社をとりまく経済環境も、物価下落傾向から、お客様の価格に対するご要望もさらに強くなり、厳しいものとなりました。

このような状況下においても、当社といたしましては「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、引き続き意欲的に、お客様の求められる商品の価値やサービスを追求してまいりました。

お客様の開拓につきましては、月間のご登録お客様数が過去最高水準に近い月もあり、昨年に引き続きまして順調に推移いたしました。また、ご登録いただいたお客様の利用促進のために、お客様の購買動向の分析を行い、各セグメントごとに適切な販売促進策を実施するとともに、すべてのセグメントに対する販売促進策として全国紙へのカラー全面広告を実施し、広くお客様への魅力のある商品を前面にアピールした告知を行いました。

商品につきましては、お客様の価格に対するご要望に最大限にお応えすべく低価格な商品・オリジナル商品を拡充してまいりました。また、データベースマーケティングやone-to-oneマーケティングを活用してお客様の声をもとにサプライヤーとの共同企画商品の開発も積極的に進めてまいりました。また、本年3月に発刊された新カタログにおいては、ランプ・梱包・洗剤の3つの専門ショップを展開いたしました。加えて、新サービスであるレイアウト設計等の家具サービスも順調に推移しお客様の利便性を向上することによって新たなお客様層の開拓に繋がりました。

一方システム面においては、昨年5月に導入いたしましたインターネットを通じて必要な情報をサプライヤーとリアルタイムで共有できる「SYNCHROMART(シンクロマート)」システムが順調に稼動し、仕入量の50%超が、このシステムを利用して調達できるようになり、在庫の低減等にその効果がでてまいりました。

物流体制におきましては、昨年4月に立ち上げました「アスクルDCMセンター」が本格稼動となり、入出荷業務や庫内業務の効率化が進み、首都圏のお客様の需要に従来以上に迅速に対応させていただくことが可能になりました。

収益基盤につきましては、各オペレーションの見直しや改善を継続し、システム化やアウトソーシングを推し進め、一層の業務の効率化が図られたことにより、強化されました。

これらの結果、売上高は1,085億50百万円となりました。営業利益は51億53百万円、経常利益は51億60百万円、当期純利益は24億99百万円となりました。

##### 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、デフレ経済による景気低迷は続き、失業率も高水準で推移する等、厳しい経済環境が続くものと思われれます。

当社といたしましては、このような厳しい状況においても、「お客様のために進化するアスクル」という企業理念のもと、引き続き意欲的に、お客様の求められる価値やサービスをご提供していく所存でございます。

お客様開拓につきましては、エージェントとの連携の強化や全国紙へのカラー全面広告等広告手法の工夫を行い、引き続き積極的な展開を行ってまいります。また、ご登録いただいているお客様の購買動

向を分析し、お客様のニーズに合った販売促進策を展開してまいります。

商品面では、お客様の価格に対するご要望に最大限にお応えすべく、サプライヤーとのコラボレーションによる魅力的なオリジナル商品の開発を推進してまいります。一方、オリジナル商品に限らずお客様にとって価値ある商品をベストな価格でご提供し、品揃えの充実を図ります。また、3月に発行されたカタログにおいて展開した、ランプ・梱包・洗剤の3つの専門ショップを通じ、また、新規商材の品揃えも充実させてまいります。今後も、商品のご提案方法等を検討し、さらなる成長を目指してまいります。

サービス面では、オフィス家具につきましては、お客様からのご要望が強いこともあり、平成14年9月より組み立てサービスやレイアウトサービスを開始いたしました。また、プリント等のサービスも、より多くのお客様のご要望を満たせるよう、ご提案方法等を検討し、さらなる成長を目指してまいります。

物流体制につきましては、首都圏の需要を起点にした次世代の物流センターである「アスクルDCMセンター」が通年稼働となり、このセンターにおける入荷業務や庫内業務の効率化を迅速に行うことにより業務のより一層の効率化を目指すとともに、お客様からご注文いただいた商品がお約束通りにお客様のお手許までお届けできるように新たなシステムの導入に向けて取り組んでまいります。

収益面では、業務フローの見直し等の業務改善に努め、利益構造を強化してまいります。

以上により、次期の業績は、売上高は1,210億円、経常利益は56億円、当期純利益は27億500万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### 資産、負債及び資本の状況

#### [資産の部]

当期末の総資産は、387億00百万円となりました。流動資産は、売上の増加に伴い売掛金が増加したこと等により、332億55百万円となりました。また固定資産においては、アスクル株式会社の本社(e-tailing center)増床やシステム関連への投資があったこと等から、54億45百万円となりました。

#### [負債・資本の部]

負債は、仕入の増加に伴い買掛金が増加したこと等により、243億62百万円となりました。また、株主資本は、143億38百万円となり、株主資本比率は37.0%となりました。

### キャッシュ・フローの状況

当期における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を48億74百万円計上したことから、当期末では111億85百万円となりました。

#### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、11億60百万円となりました。これは、増加要因として主に税金等調整前当期純利益が48億74百万円、固定資産の減価償却費や長期前払費用の償却費が9億91百万円、仕入債務の増加が5億56百万円であったのに対し、減少要因として売上債権の増加が30億87百万円および未収入金の増加が1億94百万円であったこと等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は2億97百万円となりました。これは主に有形固定資産取得による支出が12億26百万円、ソフトウェアの取得による支出が8億10百万円であったこと等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、2億3百万円となりました。これは、主に配当金の支払額が2億11百万円あったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

[連結財務諸表ベース]

	平成12年5月期	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
自己資本比率(%)	-	-	-	37.0
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	190.7
債務償還年数(年)	-	-	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	174,577.5

[個別財務諸表ベース]

	平成12年5月期	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
自己資本比率(%)	7.6	34.3	34.1	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	206.4	206.7	190.6
債務償還年数(年)	0.1	0.2	-	-
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	375.0	246.9	2,263.5	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

当社は、当会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前年度以前については記載しておりません。

当社は、平成12年11月21日に店頭公開しているため、平成12年5月期の株式時価総額の計算は省略しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

インタレスト・ガバレッジ・レシオの計算における利払いは、損益計算書に計算されている支払利息を対象としております。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結財務諸表

##### 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成15年5月20日現在		構成比 %
	金額		
(資産の部)			
流動資産			
1. 現金及び預金		11,185,885	
2. 受取手形及び売掛金		15,468,785	
3. たな卸資産		5,040,987	
4. 繰延税金資産		635,000	
5. その他		1,237,766	
貸倒引当金		313,356	
流動資産合計		33,255,067	85.9
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1,846,114		
減価償却累計額	442,606	1,403,507	
(2) その他	1,220,682		
減価償却累計額	502,261	718,420	
有形固定資産合計		2,121,928	5.5
2. 無形固定資産		1,920,866	5.0
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		22,935	
(2) 長期貸付金		13,420	
(3) 繰延税金資産		264,000	
(4) その他		1,150,961	
貸倒引当金		48,602	
投資その他の資産合計		1,402,714	3.6
固定資産合計		5,445,510	14.1
資産合計		38,700,577	100.0

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 平成15年5月20日現在	
	金額	構成比
		%
(負債の部)		
流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	18,855,649	
2. 未払金	2,371,474	
3. 未払法人税等	1,844,075	
4. 販売推進引当金	702,060	
5. 返品調整引当金	21,292	
6. その他	254,619	
流動負債合計	24,049,170	62.2
固定負債		
1. 退職給付引当金	225,303	
2. その他	88,000	
固定負債合計	313,303	0.8
負債合計	24,362,474	63.0
(資本の部)		
資本金	3,122,750	8.0
資本剰余金	5,609,137	14.5
利益剰余金	5,606,216	14.5
資本合計	14,338,103	37.0
負債及び資本合計	38,700,577	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	
	自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日	
	金額	百分比
売上高	108,550,541	100.0
売上原価	81,333,881	74.9
売上総利益	27,216,660	25.1
返品調整引当金戻入額	18,587	0.0
返品調整引当金繰入額	21,292	0.0
差引売上総利益	27,213,955	25.1
販売費及び一般管理費 1	22,060,011	20.3
営業利益	5,153,944	4.8
営業外収益		
1. 受取利息	1,161	
2. 仕入割引	4,776	
3. 受取手数料	7,276	
4. 賃貸料収入	92,790	
5. その他	2,763	108,769
営業外費用		
1. 支払利息	6	
2. 賃貸物件諸費用	97,362	
3. その他	5,198	102,567
経常利益	5,160,145	4.8
特別利益		
1. 固定資産売却益 2	457	457
特別損失		
1. 固定資産除却損 3	126,645	
2. 原状回復費用	124,000	
3. リース解約金	26,482	
4. その他	8,718	285,846
税金等調整前当期純利益	4,874,756	4.5
法人税、住民税及び事業税	2,773,330	
法人税等調整額	398,000	2,375,330
当期純利益	2,499,426	2.3

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日	
	金額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		5,608,500
資本剰余金増加高		
1. 増資による新株発行	637	637
資本剰余金期末残高		5,609,137
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		3,367,715
利益剰余金増加高		
1. 当期純利益	2,499,426	2,499,426
利益剰余金減少高		
1. 配 当 金	211,800	
2. 役 員 賞 与	49,125	260,925
利益剰余金期末残高		5,606,216

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当連結会計年度	
	自 平成14年 5月21日	至 平成15年 5月20日
	金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		4,874,756
減価償却費		461,130
ソフトウェア償却額		465,987
長期前払費用償却額		64,856
貸倒引当金の増加額		313,927
販売推進引当金の増加額		324,294
返品調整引当金の増加額		2,705
退職給付引当金の増加額		79,433
受取利息及び受取配当金		1,161
支払利息		6
有形固定資産売却益		457
有形固定資産除却損		22,693
ソフトウェア除却損		103,952
売上債権の増加額		3,087,709
たな卸資産の増加額		43,149
未収入金の増加額		194,799
仕入債務の増加額		556,807
未払金の減少額		266,399
未払消費税等の減少額		113,742
役員賞与の支払額		49,125
その他		38,184
小計		3,552,189
利息及び配当金の受取額		1,139
利息の支払額		6
法人税等の支払額		2,393,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,160,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,226,185
有形固定資産の売却による収入		1,714
ソフトウェアの取得による支出		810,042
長期前払費用の取得による支出		150,540
差入保証金の支払による支出		87,904
差入保証金の返金による収入		93,029
その他		17,587
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,197,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入		7,887
配当金の支払額		211,800
財務活動によるキャッシュ・フロー		203,913
現金及び現金同等物の増加額		1,241,362
現金及び現金同等物の期首残高		12,427,247
現金及び現金同等物の期末残高		11,185,885

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社                      連結子会社の名称                      ASKUL e-Pro Service(株)                      なお、ASKUL e-Pro Service(株)は、平成14年11月26日付で新規設立されており、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      たな卸資産                      (a)商品                      移動平均法による原価法                      (b)貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法                      有形固定資産                      定率法                      なお、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。                      耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      無形固定資産                      定額法                      償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。                      長期前払費用                      定額法                      貸倒引当金                      売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。                      販売推進引当金                      エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当連結会計年度の売上に対応する発生見込額を計上しております。                      返品調整引当金                      エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。                      退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	当連結会計年度
	自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 平成15年 5月20日現在
1. 当社の発行済株式総数は、普通株式21,389,000株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度	
自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
配送運賃	3,567,306千円
販売推進引当金繰入額	702,060
業務委託費	4,724,078
業務外注費	2,944,199
退職給付費用	83,062
貸倒引当金繰入額	313,927
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	
有形固定資産「その他」	457千円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建    物	5,215千円
機 械 装 置	6,052
工具器具備品	11,424
ソフトウェア	103,952

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度	
自	平成14年5月21日
至	平成15年5月20日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年5月20日現在)	
現金及び預金勘定	11,185,885千円
現金及び現金同等物	<u>11,185,885千円</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度																	
自	平成14年5月21日																
至	平成15年5月20日																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)																	
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
	<table border="1"><thead><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却 累計額 相当額</th><th>期末残高 相当額</th></tr></thead><tbody><tr><td>有形固定資産 「その他」</td><td>千円 4,362,859</td><td>千円 1,693,387</td><td>千円 2,669,471</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>605,166</td><td>307,316</td><td>297,850</td></tr><tr><td>合計</td><td>4,968,025</td><td>2,000,703</td><td>2,967,321</td></tr></tbody></table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 「その他」	千円 4,362,859	千円 1,693,387	千円 2,669,471	無形固定資産	605,166	307,316	297,850	合計	4,968,025	2,000,703	2,967,321
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額														
有形固定資産 「その他」	千円 4,362,859	千円 1,693,387	千円 2,669,471														
無形固定資産	605,166	307,316	297,850														
合計	4,968,025	2,000,703	2,967,321														
2. 未経過リース料期末残高相当額																	
1年内	782,529千円																
1年超	2,277,260千円																
合計	<u>3,059,789千円</u>																
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料	866,797千円																
減価償却費相当額	799,727千円																
支払利息相当額	85,638千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
5. 利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	

(有価証券関係)

前事業年度に係る「有価証券」に関する注記については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(平成15年5月20日現在)

時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	22,935

(デリバティブ取引関係)

前事業年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度 自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度に係る「退職給付」に関する注記については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度 平成15年5月20日現在
1. 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、退職給付の算定は簡便法によっております。
2. 退職給付債務に関する事項 (平成15年5月20日現在) (1)退職給付債務 225,303千円 (2)退職給付引当金 225,303千円
3. 退職給付費用に関する事項 (自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日) 退職給付費用 83,062千円

## (税効果会計関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 平成15年5月20日現在	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
流動資産	
繰延税金資産	
商品評価損	23,050
未払事業税	150,514
未払事業所税	14,322
販売推進引当金	294,865
返品調整引当金	8,942
貸倒引当金	116,424
その他	26,880
合計	635,000
固定資産	
繰延税金資産	
投資有価証券評価損	89,078
退職給付引当金	88,657
原状回復費否認	50,207
ソフトウェア	22,637
貸倒引当金	13,155
繰越欠損金	2,913
その他	263
小計	266,913
評価性引当額	2,913
合計	264,000
2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	
法定実効税率	42.00%
(調整)	
同族会社の留保金課税	6.24%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.40%
その他	0.08%
税効果適用後の法人税等の負担率	48.72%

## (セグメント情報)

当連結会計年度 自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日	
1. 事業の種類別セグメント情報	
当連結会計年度(自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)において、当連結グループは、同一セグメントに属するオフィス関連商品の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。	
2. 所在地別セグメント情報	
当連結会計年度(自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。	
3. 海外売上高	
当連結会計年度(自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。	

(関連当事者との取引)

前事業年度に係る「関連当事者との取引」に関する注記については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日)

(1) 親会社及び法人所有株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス(株)	東京都文京区	1,321,300	文具・オフィス家具等の製造販売	46.5%	なし	商品の仕入先	商品の仕入	8,008,769	買掛金	702,002

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	大石佳能子	-	-	当社取締役 (株)メディアヴァ代表取締役	なし	-	-	コンサルティングの委託	7,009	未払金	-
								商品の売上	2,313	受取手形及び売掛金	634

(3) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス(株)	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	4,946,860	未払金	463,553

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	当連結会計年度	
	自 平成14年5月21日	至 平成15年5月20日
1株当たり純資産額	670円35銭	
1株当たり当期純利益	117円84銭	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	115円58銭	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度	
	自 平成14年5月21日	至 平成15年5月20日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,499,426	
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,499,426	
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,210	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(千株)	415	
(うち新株予約権(千株))	(415)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成14年8月8日定時株主総会の決議によるもの) (平成15年2月21日取締役会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 普通株式20,000株	

## (重要な後発事象)

当連結会計年度	
自 平成14年5月21日	
至 平成15年5月20日	
該当事項はありません。	

## 5. 品目別連結売上高

品目別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	期 別	第40期 自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日	
		金 額	構成比(%)
OA・PC用品		51,358,016	47.3
事務用品		28,301,448	26.1
オフィス生活用品		13,995,575	12.9
その他		14,895,502	13.7
合 計		108,550,541	100.0

平成15年5月期 個別財務諸表の概要

平成15年7月9日

会社名 アスクル株式会社 登録銘柄  
 コード番号 2678 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.askul.co.jp/)  
 代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 岩田 彰一郎  
 問い合わせ先 責任者役職名 財務IR ネットワークリーダー  
 氏名 前田 克己 TEL (03) 3522 - 8608  
 決算取締役会開催日 平成 15年 7月 9日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 15年 8月 8日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100株)

1. 15年5月期の業績 (平成14年5月21日～平成15年5月20日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年5月期	108,550	(17.4)	5,160	(31.4)	5,167	(31.0)
14年5月期	92,464	(22.9)	3,927	(121.2)	3,945	(125.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年5月期	2,507 (40.8)	118 20	115 93	19.0	13.9	4.8
14年5月期	1,781 (136.7)	84 09	82 59	15.8	12.0	4.3

(注) 1. 期中平均株式数 15年5月期 21,210,320株 14年5月期 21,180,000株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年5月期	10 00	0 00	10 00	213	8.5	1.5
14年5月期	10 00	0 00	10 00	211	11.9	1.8

(注) 1. 14年5月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 (アスクル事業10周年記念配当) 5円00銭  
 2. 15年5月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 (売上高1000億円達成記念配当) 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年5月期	38,708	14,345	37.1	670 71
14年5月期	35,451	12,091	34.1	570 90

(注) 1. 期末発行済株式数 15年5月期 21,389,000株 14年5月期 21,180,000株  
 2. 期末自己株式数 15年5月期 - 株 14年5月期 - 株

2. 16年5月期の業績予想 (平成15年5月21日～平成16年5月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	年間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	60,000	2,120	1,040	0 00	-	-
通期	121,000	5,610	2,760	-	5 00	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 129円04銭  
 実際の業績は、当社を取り巻く経済環境、市場動向の変動等様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

# 1. 財務諸表等

## (1) 財務諸表

### 貸借対照表

(単位：千円)

科目	第39期 平成14年5月20日現在		第40期 平成15年5月20日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	12,427,247		11,112,744		1,314,502
2. 受取手形	520		39,378		38,858
3. 売掛金	12,432,196		15,429,406		2,997,210
4. 商品	4,932,872		4,983,535		50,662
5. 貯蔵品	64,964		57,451		7,512
6. 前渡金	429		218		211
7. 前払費用	168,858		267,540		98,682
8. 繰延税金資産	349,000		635,000		286,000
9. 未収入金	770,765		966,760		195,995
10. その他 貸倒引当金	4,596 45,500		4,425 313,363		170 267,863
流動資産合計	31,105,951	87.7	33,183,098	85.7	2,077,147
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物 減価償却累計額	1,089,124 209,595	879,529	1,724,090 396,793	1,327,296	447,767
(2) 構築物 減価償却累計額	121,899 33,659	88,239	122,023 45,812	76,210	12,028
(3) 機械装置 減価償却累計額	58,073 18,293	39,779	48,873 21,953	26,919	12,859
(4) 車両運搬具 減価償却累計額	4,088 2,242	1,845	4,210 111	4,098	2,252
(5) 工具器具備品 減価償却累計額	604,643 229,930	374,712	1,167,598 480,196	687,402	312,690
(6) 建設仮勘定		9,477		-	9,477
有形固定資産合計	1,393,583	3.9	2,121,928	5.5	728,345

(単位：千円)

科目	第39期 平成14年5月20日現在		第40期 平成15年5月20日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
2. 無形固定資産		%		%	
(1) 特許権	3,383		2,956		427
(2) 商標権	2,354		2,104		250
(3) ソフトウェア	1,588,982		1,539,674		49,308
(4) ソフトウェア仮勘定	69,392		357,220		287,827
(5) その他	18,132		18,731		599
無形固定資産合計	1,682,244	4.8	1,920,686	5.0	238,442
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	22,935		22,935		-
(2) 関係会社株式	-		80,000		80,000
(3) 従業員長期貸付金	-		13,420		13,420
(4) 破産債権、更生債権 その他これらに準じる債権	21,883		48,507		26,623
(5) 長期前払費用	83,124		96,058		12,933
(6) 繰延税金資産	152,000		264,000		112,000
(7) 差入保証金	1,011,521		1,006,396		5,124
貸倒引当金	21,883		48,602		26,719
投資その他の資産合計	1,269,581	3.6	1,482,714	3.8	213,132
固定資産合計	4,345,410	12.3	5,525,330	14.3	1,179,919
資産合計	35,451,361	100.0	38,708,428	100.0	3,257,067

(単位：千円)

科目	第39期 平成14年5月20日現在			第40期 平成15年5月20日現在			増減
	金額		構成比	金額		構成比	
(負債の部)			%			%	
流動負債							
1. 支払手形		10,982,951			8,006,422		2,976,529
2. 買掛金 1		7,316,102			10,849,227		3,533,125
3. 未払金		2,644,071			2,371,765		272,305
4. 未払費用		14,213			60,193		45,979
5. 未払法人税等		1,464,000			1,844,000		380,000
6. 未払消費税等		267,020			153,277		113,742
7. 預り金		31,627			32,387		760
8. 販売推進引当金		377,766			702,060		324,294
9. 返品調整引当金		18,587			21,292		2,705
10. その他		6,436			8,760		2,323
流動負債合計		23,122,775	65.2		24,049,386	62.1	926,611
固定負債							
1. 退職給付引当金		145,870			225,303		79,433
2. 受入保証金		91,000			88,000		3,000
固定負債合計		236,870	0.7		313,303	0.8	76,433
負債合計		23,359,645	65.9		24,362,690	62.9	1,003,044
(資本の部)							
資本金 2		3,115,500	8.8		-	-	3,115,500
資本準備金		5,608,500	15.8		-	-	5,608,500
利益準備金		10,590	0.0		-	-	10,590
その他の剰余金							
1. 当期末処分利益		3,357,125			-		3,357,125
その他の剰余金合計		3,357,125	9.5		-	-	3,357,125
資本合計		12,091,715	34.1		-	-	12,091,715
資本金 2		-	-		3,122,750	8.1	3,122,750
資本剰余金							
1. 資本準備金		-			5,609,137		5,609,137
資本剰余金合計		-	-		5,609,137	14.5	5,609,137
利益剰余金							
1. 利益準備金		-			10,590		10,590
2. 当期末処分利益		-			5,603,261		5,603,261
利益剰余金合計		-	-		5,613,851	14.5	5,613,851
資本合計		-	-		14,345,738	37.1	14,345,738
負債資本合計		35,451,361	100.0		38,708,428	100.0	3,257,067

損益計算書

(単位：千円)

科目	第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日			第40期 自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日			増減
	金額		百分比	金額		百分比	
売上高		92,464,849	100.0		108,550,541	100.0	16,085,692
売上原価							
1. 期首商品たな卸高	4,535,452			4,932,872			
2. 当期商品仕入高	69,930,533			81,480,714			
合計	74,465,986			86,413,586			
3. 他勘定振替高	62,350			96,170			
4. 期末商品たな卸高	4,932,872	69,470,762	75.1	4,983,535	81,333,881	74.9	11,863,118
売上総利益		22,994,086	24.9		27,216,660	25.1	4,222,574
返品調整引当金戻入額		17,766	0.0		18,587	0.0	821
返品調整引当金繰入額		18,587	0.0		21,292	0.0	2,705
差引売上総利益		22,993,265	24.9		27,213,955	25.1	4,220,690
販売費及び一般管理費	3	19,065,976	20.7		22,053,751	20.3	2,987,774
営業利益		3,927,289	4.2		5,160,204	4.8	1,232,915
営業外収益							
1. 受取利息	3,020			1,161			
2. 受取配当金	1,996			-			
3. 仕入割引	486			4,776			
4. 受取手数料	7,077			8,476			
5. 賃貸料収入	-			92,890			
6. その他	7,211	19,792	0.1	2,763	110,069	0.1	90,277
営業外費用							
1. 支払利息	1,790			6			
2. 賃貸物件諸費用	-			97,362			
3. その他	-	1,790	0.0	5,198	102,567	0.1	100,777
経常利益		3,945,290	4.3		5,167,705	4.8	1,222,415
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-	-	457	457	0.0	457
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	317,431		126,645			
2. 投資有価証券評価損		220,000		-			
3. 原状回復費用		-		124,000			
4. リース解約金		-		26,482			
5. その他		-	0.6	8,718	285,846	0.3	251,584
税引前当期純利益		3,407,859	3.7		4,882,316	4.5	1,474,457
法人税、住民税及び事業税		1,854,227			2,773,255		
法人税等調整額		227,500	1.8	398,000	2,375,255	2.2	748,527
当期純利益		1,781,131	1.9		2,507,061	2.3	725,929
前期繰越利益		1,575,993			3,096,200		1,520,206
当期末処分利益		3,357,125			5,603,261		2,246,136

## キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度に係る「連結キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

(単位：千円)

科目	第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	3,407,859
減価償却費	269,922
ソフトウェア償却額	375,002
長期前払費用償却額	77,239
貸倒引当金の増加額	13,668
販売推進引当金の増加額	97,070
返品調整引当金の増加額	821
退職給付引当金の増加額	59,496
受取利息及び受取配当金	5,016
支払利息	1,790
投資有価証券評価損	220,000
固定資産除却損	317,431
売上債権の増加額	2,201,630
たな卸資産の増加額	302,988
未収入金の減少額	17,473
仕入債務の増加額	1,271,941
未払金の増加額	882,069
未収・未払消費税等の増減額	353,221
その他	16,796
小計	4,838,576
利息及び配当金の受取額	5,102
利息の支払額	1,926
法人税等の支払額	788,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,053,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	393,947
ソフトウェアの取得による支出	1,104,108
長期前払費用の取得による支出	4,997
差入保証金の支払による支出	405,898
差入保証金の返金による収入	13,050
その他	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,898,902
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	217,000
配当金の支払額	105,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	322,900
現金及び現金同等物の増加額	1,831,222
現金及び現金同等物の期首残高	10,596,024
現金及び現金同等物の期末残高	12,427,247

利益処分案

(単位：千円)

科目	第39期 平成14年5月期		第40期 平成15年5月期	
	金額		金額	
当期末処分利益		3,357,125		5,603,261
利益処分額				
1. 配当金	211,800		213,890	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	49,125 (-)	260,925	- (-)	213,890
次期繰越利益		3,096,200		5,389,371

1株当たり配当金の内訳

科目	第39期 平成14年5月期			第40期 平成15年5月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	10.00	-	10.00	10.00	-	10.00
記念配当	5.00	-	5.00	5.00	-	5.00

重要な会計方針

項目	第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日	第40期 自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売推進引当金 エンドユーザーの購入実績に応じて発生する販売推進費の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして当期売上に対応する発生見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 エンドユーザーからの期末日以後の返品損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売上総利益相当額及び返品された商品の減価相当額をあわせて計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 販売推進引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p>

項目	第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日	第40期 自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	_____
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。  _____  _____	(1) 消費税等の会計処理 同 左  (2) 資本の部 財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。  (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響額については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

(表示方法の変更)

第39期 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日	第40期 自 平成14年5月21日 至 平成15年5月20日
<p>前期まで区分掲記しておりました代理店支援ツール販売益(当期101千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」、「未払金の増加額」及び「未収・未払消費税等の増減額」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、各々区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「未収入金の増減額」、「未払金の増加額」及び「未収・未払消費税等の増減額」は各々 259,603千円、455,134千円及び130,829千円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は、前期まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性を考慮し、各々区分掲記しております。</p> <p>なお、前期の「その他」に含まれている「差入保証金の支払による支出」及び「差入保証金の返金による収入」は各々 468,523千円及び28,290千円であります。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 平成14年5月20日現在	第40期 平成15年5月20日現在
<p>1. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,471,578千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授權株式数 84,720,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 21,180,000株</p>	<p>1. 区分掲記されたもの以外で関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 702,002千円</p> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">授權株式数 普通株式 84,720,000株</p> <p style="padding-left: 40px;">発行済株式総数 普通株式 21,389,000株</p>

## (損益計算書関係)

第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日	第40期 自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日																																																														
<p>1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 7,990,434千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送運賃</td><td style="text-align: right;">2,994,408千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">515,948</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">377,766</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,259,190</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,102</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td style="text-align: right;">2,768,873</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,223,555</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,846,067</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,668</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">375,002</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">77,239</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">269,922</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約79%</p> <p>4. _____</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,060千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">291,092</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">25,277</td></tr> </table>	配送運賃	2,994,408千円	広告宣伝費	515,948	販売推進引当金繰入額	377,766	給与手当	1,259,190	退職給付費用	62,102	業務外注費	2,768,873	業務委託費	4,223,555	地代家賃	1,846,067	貸倒引当金繰入額	13,668	ソフトウェア償却費	375,002	長期前払費用償却費	77,239	減価償却費	269,922	工具器具備品	1,060千円	ソフトウェア	291,092	長期前払費用	25,277	<p>1. 他勘定振替高 販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。 当期商品仕入高 8,008,769千円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>配送運賃</td><td style="text-align: right;">3,567,306千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">1,122,146</td></tr> <tr><td>販売推進引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">702,060</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,454,815</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,724</td></tr> <tr><td>業務外注費</td><td style="text-align: right;">2,943,869</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">4,726,011</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,128,412</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">313,934</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却費</td><td style="text-align: right;">465,967</td></tr> <tr><td>長期前払費用償却費</td><td style="text-align: right;">64,856</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">461,130</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合 約78%</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 457千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,215千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,052</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">11,424</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">103,952</td></tr> </table>	配送運賃	3,567,306千円	販売促進費	1,122,146	販売推進引当金繰入額	702,060	給与手当	1,454,815	退職給付費用	82,724	業務外注費	2,943,869	業務委託費	4,726,011	地代家賃	2,128,412	貸倒引当金繰入額	313,934	ソフトウェア償却費	465,967	長期前払費用償却費	64,856	減価償却費	461,130	建物	5,215千円	機械装置	6,052	工具器具備品	11,424	ソフトウェア	103,952
配送運賃	2,994,408千円																																																														
広告宣伝費	515,948																																																														
販売推進引当金繰入額	377,766																																																														
給与手当	1,259,190																																																														
退職給付費用	62,102																																																														
業務外注費	2,768,873																																																														
業務委託費	4,223,555																																																														
地代家賃	1,846,067																																																														
貸倒引当金繰入額	13,668																																																														
ソフトウェア償却費	375,002																																																														
長期前払費用償却費	77,239																																																														
減価償却費	269,922																																																														
工具器具備品	1,060千円																																																														
ソフトウェア	291,092																																																														
長期前払費用	25,277																																																														
配送運賃	3,567,306千円																																																														
販売促進費	1,122,146																																																														
販売推進引当金繰入額	702,060																																																														
給与手当	1,454,815																																																														
退職給付費用	82,724																																																														
業務外注費	2,943,869																																																														
業務委託費	4,726,011																																																														
地代家賃	2,128,412																																																														
貸倒引当金繰入額	313,934																																																														
ソフトウェア償却費	465,967																																																														
長期前払費用償却費	64,856																																																														
減価償却費	461,130																																																														
建物	5,215千円																																																														
機械装置	6,052																																																														
工具器具備品	11,424																																																														
ソフトウェア	103,952																																																														

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日	第40期 自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日				
<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">12,427,247千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">12,427,247千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	12,427,247千円	現金及び現金同等物	12,427,247千円	_____
現金及び預金勘定	12,427,247千円				
現金及び現金同等物	12,427,247千円				

## (リース取引関係)

第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日				第40期 自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (借主側)			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置	千円 3,424,326	千円 658,995	千円 2,765,330	機械装置	千円 3,386,626	千円 1,110,507	千円 2,276,119
車両運搬具	44,584	10,931	33,652	車両運搬具	58,404	22,562	35,841
工具器具備品	972,987	419,338	553,649	工具器具備品	917,829	560,318	357,511
ソフトウェア	593,138	203,544	389,594	ソフトウェア	605,166	307,316	297,850
合計	5,035,036	1,292,810	3,742,226	合計	4,968,025	2,000,703	2,967,321
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 781,831千円				1年内 782,529千円			
1年超 3,011,488千円				1年超 2,277,260千円			
合計 3,793,319千円				合計 3,059,789千円			
3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 717,778千円				支払リース料 866,797千円			
減価償却費相当額 665,001千円				減価償却費相当額 799,727千円			
支払利息相当額 80,835千円				支払利息相当額 85,638千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

(有価証券関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成14年5月20日現在)

1 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 平成14年5月20日現在
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 時価評価されていない有価証券の主な内容

(単位:千円)

前事業年度 平成14年5月20日現在	
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)(注)	22,935

(注) 当期において、その他有価証券のうち非上場株式(店頭売買株式を除く)について220,000千円減損処理を行い、特別損失の投資有価証券評価損として計上しております。

当事業年度(平成15年5月20日現在)

当事業年度 平成15年5月20日現在	
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)

前事業年度 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日	
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	

(退職給付関係)

当連結会計年度に係る「退職給付」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第39期 平成14年5月20日現在	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。なお、退職給付の算定は簡便法によっております。	
2. 退職給付債務に関する事項	
(平成14年5月20日現在)	
(1)退職給付債務	145,870千円
(2)退職給付引当金	145,870千円
3. 退職給付費用に関する事項	
(自平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)	
退職給付費用	62,102千円

## (税効果会計関係)

(単位：千円)

第39期 平成14年5月20日現在	第40期 平成15年5月20日現在																																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">23,076</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">121,196</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">19,275</td></tr> <tr><td>販売推進引当金</td><td style="text-align: right;">158,661</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">7,806</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,576</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,406</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>349,000</u></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">92,400</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,663</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,936</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>152,000</u></td></tr> </table>	商品評価損	23,076	未払事業税	121,196	未払事業所税	19,275	販売推進引当金	158,661	返品調整引当金	7,806	貸倒引当金	7,576	その他	11,406	合計	<u>349,000</u>	投資有価証券評価損	92,400	退職給付引当金	57,663	その他	1,936	合計	<u>152,000</u>	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">23,050</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">150,514</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">14,322</td></tr> <tr><td>販売推進引当金</td><td style="text-align: right;">294,865</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">8,942</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">116,424</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,880</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>635,000</u></td></tr> </table> <p>固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">89,078</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">88,657</td></tr> <tr><td>原状回復費否認</td><td style="text-align: right;">50,207</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22,637</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">13,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;"><u>264,000</u></td></tr> </table>	商品評価損	23,050	未払事業税	150,514	未払事業所税	14,322	販売推進引当金	294,865	返品調整引当金	8,942	貸倒引当金	116,424	その他	26,880	合計	<u>635,000</u>	投資有価証券評価損	89,078	退職給付引当金	88,657	原状回復費否認	50,207	ソフトウェア	22,637	貸倒引当金	13,155	その他	263	合計	<u>264,000</u>
商品評価損	23,076																																																						
未払事業税	121,196																																																						
未払事業所税	19,275																																																						
販売推進引当金	158,661																																																						
返品調整引当金	7,806																																																						
貸倒引当金	7,576																																																						
その他	11,406																																																						
合計	<u>349,000</u>																																																						
投資有価証券評価損	92,400																																																						
退職給付引当金	57,663																																																						
その他	1,936																																																						
合計	<u>152,000</u>																																																						
商品評価損	23,050																																																						
未払事業税	150,514																																																						
未払事業所税	14,322																																																						
販売推進引当金	294,865																																																						
返品調整引当金	8,942																																																						
貸倒引当金	116,424																																																						
その他	26,880																																																						
合計	<u>635,000</u>																																																						
投資有価証券評価損	89,078																																																						
退職給付引当金	88,657																																																						
原状回復費否認	50,207																																																						
ソフトウェア	22,637																																																						
貸倒引当金	13,155																																																						
その他	263																																																						
合計	<u>264,000</u>																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">5.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.22%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>47.73%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.00%	(調整)		同族会社の留保金課税	5.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%	その他	0.22%	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>47.73%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.00%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">6.24%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.02%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>48.65%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	42.00%	(調整)		同族会社の留保金課税	6.24%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%	その他	0.02%	税効果適用後の法人税等の負担率	<u>48.65%</u>																														
法定実効税率	42.00%																																																						
(調整)																																																							
同族会社の留保金課税	5.05%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.46%																																																						
その他	0.22%																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>47.73%</u>																																																						
法定実効税率	42.00%																																																						
(調整)																																																							
同族会社の留保金課税	6.24%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.39%																																																						
その他	0.02%																																																						
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>48.65%</u>																																																						
<p>3. _____</p>	<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産の計算（ただし、平成16年5月21日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.49%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が9,835千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																						

(持分法損益等)

当連結会計年度に係る「持分法損益」に関する注記については、当事業年度より連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

前事業年度(自平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)

前事業年度 自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日
当社は、関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度に係る「関連当事者との取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成13年5月21日 至 平成14年5月20日)

(1) 親会社及び法人所有株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	プラス(株)	東京都文京区	309,700	文具・オフィス家具等の製造販売	51.7%	なし	商品の仕入先	商品の仕入	7,990,434	買掛金	1,471,578

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	プラスロジスティクス(株)	東京都文京区	400,000	オフィス関連事業	なし	なし	商品の物流委託等	商品の物流等	4,401,755	未払金	404,318

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記各社との取引については、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

## (1株当たり情報)

項目	第39期		第40期	
	自	平成13年5月21日 至 平成14年5月20日	自	平成14年5月21日 至 平成15年5月20日
1株当たり純資産額		570円90銭		670円71銭
1株当たり当期純利益		84円09銭		118円20銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		82円59銭		115円93銭
			<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 568円58銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 81円78銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 79円42銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第39期		第40期	
	自	平成13年5月21日 至 平成14年5月20日	自	平成14年5月21日 至 平成15年5月20日
1株当たり当期純利益				
当期純利益(千円)		-		2,507,061
普通株主に帰属しない金額(千円)		-		-
普通株式に係る当期純利益(千円)		-		2,507,061
普通株式の期中平均株式数(千株)		-		21,210
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
当期純利益調整額(千円)		-		-
普通株式増加数(千株)		-		415
(うち新株予約権(千株))		-		(415)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			<p>商法第280ノ20及び商法第280ノ21の規定に基づく新株予約権 (平成14年8月8日定時株主総会の決議によるもの) (平成15年2月21日定時株主総会の決議によるもの) 潜在株式の種類及び数 普通株式20,000株</p>	

(重要な後発事象)

第39期 自 平成13年 5月21日 至 平成14年 5月20日	第40期 自 平成14年 5月21日 至 平成15年 5月20日
該当事項はありません。	同 左

## 6. 役員の変動

- (1) 代表者の異動 (平成15年 8月 8日付予定)

該当事項はありません。

- (2) 新任取締役候補 (平成15年 8月 8日付予定)

該当事項はありません。

- (3) 新任監査役候補 (平成15年 8月 8日付予定)

小川 宏喜 (現 プラス株式会社 取締役)

- (4) 監査役補欠者 (平成15年 8月 8日付予定)

齋木 彦志 (現 当社 監査役)

- (5) 退任予定取締役 (平成15年 8月 8日付予定)

富田 幸男 (現 当社 取締役)

- (6) 退任予定監査役 (平成15年 8月 8日付予定)

齋木 彦志 (現 当社 監査役)